

# 熊本県建設業協会青年部会と沖縄県建設業協会青年部会との意見交換会（概要）

日 時；平成 25 年 2 月 22 日(金) 15:30～17:00 場 所；熊本県建設会館

出席者；

熊本県建設業協会青年部連合会（16 名） 沖縄県建設業協会青年部会(12 名)

議事内容

- 1．発注基準・格付けの改正について
- 2．若年技術者の育成・確保に係る方策について
- 3．総合評価方式【事前登録制度】について
- 4．総合評価方式【災害応急活動】について

## 1．発注基準・格付けの改正について

改正に至った経緯、業界団体等からの要請なのか、それとも発注者の考えで行われたのか？

改正後の工事量と企業数のバランスについて

改正後、企業にとってどのような影響が出ているか？

熊本県回答：( 緒方事業委員長 )

経緯としては、水面下では業界からの要望もあったそうであるが、最終的には発注者判断で予算と業者数のバランスを見直した結果だと思われる。

改正前は A ランク枠の中で特 A ランクという形であった。金額からすると A ランクが 3 千万円以上～9 千万未満で、特 A ランクが 9 千万以上であった。今回の改正では A 1・A 2 と完全にランクを区切り A 1 (5 千万円以上)、A 2 (1 千万以上～5 千万円未満)となった。

改正後の影響については、平成 23 年度は前年度に比べ 126 億円(約 24.7%)減少しており、全体的に工事量は低下している。A 2 においては、極端な減少は避けられたが倒産件数は増加傾向にある。B ランク以下についても、工事量は大幅に減少していると思われるが、懸念された倒産等の大幅な増加には至っていない。

熊本県回答：( 杉本会長 )

今回の改正により B・C ランク業者からかなりの抵抗があったそうである。しかし、改正から 1 年以上経つ中で B ランク同士が合併して A 2 に上がるケースが多くなっている状況である。

今後 A クラスで景気対策や災害対策等の需要が見込まれている中で人手不足等の問題が現在我々の大きな課題となっている。大分県では災害復旧工事に関しては 2,500 万以上の工事では主任技術者を重複して配置しても良い等と取り決めがされているが、熊本県ではそこまでには至っていない状況である。政権交代による景気対策や災害復旧等も重なり工事量の増加が予想される事から取りこぼしが無いよう受注して、利益を出して地域に貢献していく形に出来るよう業界で団結していきたい。

## 2．若年技術者の育成・確保に係る方策について

熊本県回答：( 佐藤副会長 )

これまで若手技術者育成という観点で総合評価方式において加点頂けるよう要望してきた。結果「追加技術者の配置」として評価されているが【追加技術者の配置として現場代理人で 1 点、担当技術者で 0.5 点配点】点数を取る為だけの結果となっており、若手育成には繋がっていないと考える。国交省で試行されている制度のように若手技術者を配置した時のみ評価する方法が良いのではないかと意見交換会等で要望しているところである。

## 3．総合評価方式【事前登録制度】について【質問内容別紙参照】

熊本県回答：( 藤吉事業副委員長 )

導入の経緯としては、総合評価方式導入に伴い受・発注者の事務量を軽減させる目的での導入である。導入後の効果は当初の目的である事務量の軽減には繋がっていると思われる。

対象ランクは土木一式工事の A 1、A 2 となっており、事前登録項目として 優良工事表彰、 地域精通度(主たる営業所の所在地)、 ボランティア活動の実施【ボランティアについては、土木部・農林

水産部で別々に基準が設けているため事前登録証明書もそれぞれ発行される】 災害応急活動の実績、災害協定の有無となっている

本制度は入札毎に同じ書類提出を簡素化する目的で導入されているが、制度導入により簡素化される資料はボランティアの写真や協定書写し等で約 10 枚程度ではあるが、書類作成する側からすれば負担の軽減に繋がっている。

#### 4 . 総合評価方式【災害応急活動】について

熊本県回答:(佐藤副会長)

本年7月に発生した豪雨災害で平成24年12月に熊本広域大水害に起因する災害支援に関する評価が追加(1点)された。ボランティア活動の実績については加点目的で、本社所在地以外の区域で活動しているケースも見受けられ本来の趣旨とかけ離れている為、今後の検討課題となっている。

応援体制や復旧活動の迅速化に繋がる取り組みは一部地域のみで実施されている。

(例)熊本市・・・総合防災訓練への参加や備蓄用土嚢を消防団指定の場所や土木センターへ作成納入する等

指示系統の重複による混乱については、以前より問題となっている点で、実際に激甚災害に指定されるような災害が発生した場合は国(国交省)の省内だけでも指示系統が混乱する中で、県・市町村からの災害応援が重なると更に混乱は避けられない状況となる。

その対策として九地整では各種団体と予想される大地震や火山噴火の際の災害応急対策が混乱しないような方法がないかとWGを設置して対策を検討中である。

熊本県建設業協会としては、災害時における命令系統の一本化(国・県・市町村)を要望中である。

熊本県:(緒方事業委員長)

災害時の支援活動に関する協定は、熊本県(各地域振興局)と各支部で協定締結しているが、熊本県各地区振興局によって対応にバラツキがある。連絡指示系統で協定通りに支部へ連絡を行う地区もあれば、直接企業へ連絡する地区もある事から連絡系統の統一化を要望している。

熊本県:(森山運営専務)

熊本市は大変低い地域であることから、大雨が降るといたる所で冠水し土嚢の要請があってもその地点までたどり着けない事例がこれまでにあった。その事から、迅速に活動できる人が居る所(消防団等)へ土嚢を備蓄できるような場所の確保をお願いしてきたところであった。

そのような中で7月の豪雨災害では白川(熊本市内)の氾濫により市内の多くが冠水した。白川は国土交通省が管理している事から企業へ直接土嚢の要請があり、それと同時に白川横の市道の氾濫により熊本市からも協会支部を通じて土嚢の要請があった。そこで、2箇所の現場が白川付近である事から国土交通省からの依頼された分と熊本市からの依頼分を同じダンプで届けた所、最初に届けた国土交通省から全ての土嚢を降ろすよう指示があり、熊本市の要請には答えられなかった結果となった。

今回の豪雨災害では指示系統の重複により大きな混乱が生じた事と現場での指示等も足並みを揃える必要性があったのではないかと強く感じた。

今後は、早急に指示系統の一元化を行えるよう行政・業界共に取り組んでいく必要があるのではと考える。

熊本県回答:(杉本会長)

7月の豪雨災害時、阿蘇支部では「災害時の緊急連絡体制・緊急パトロール体制」の組織体制が整ったばかりであり、実際にシミュレーションをして防災訓練等を行うまでには至ってなかった。支部間での連絡体制やパトロール等、常日頃からシミュレーションを行い訓練する事がいかに重要かを認識した。又、北海道で行われた全国青年会議で紹介されていた「防災運動会」のように地域住民を巻き込んで、近隣地域で防災に関する取り組みを一緒になって行う事の重要性を再認識したところである。

#### 4 . 閉 会 17:00 終了

意見交換会の回答や質問事項等について青年部会事務局で要点をまとめたものである。